

Rec'd PCT/PTO 20 DEC 2005

10/561512

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 19 AUG 2004
WIPO PCT

出願人代理人

福森 久夫

あて名

〒 102-0074

東京都千代田区九段南 4-5-11 富士ビル 2F

様

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔PCT規則43の2.1〕

発送日
(日、月、年)

17.8.2004

出願人又は代理人
の書類記号

WAT078

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号 PCT/JP2004/008718	国際出願日 (日、月、年) 21.06.2004	優先日 (日、月、年) 20.06.2003
-----------------------------	-----------------------------	---------------------------

国際特許分類 (IPC) Int.Cl' H01L21/205, H01L21/31, C23C16/448

出願人（氏名又は名称）

株式会社渡邊商行

1. この見解書は次の内容を含む。

<input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎
<input type="checkbox"/> 第II欄 優先権
<input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
<input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如
<input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
<input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献
<input type="checkbox"/> 第VII欄 國際出願の不備
<input type="checkbox"/> 第VIII欄 國際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

29.07.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

池淵 立

4R 8831

電話番号 03-3581-1101 内線 3469

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表
 配列表に関するテーブル

b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 棚足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 5-11 請求の範囲 1-4	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲 1-11	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-11 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明

引用文献

1. JP 2000-226668 A (株式会社荏原製作所) 2000.08.15, 全文,
(ファミリーなし)
2. JP 2001-316822 A (株式会社フジクラ) 2001.11.16, 段落【0035】,
(ファミリーなし)
3. JP 2003-105545 A (日本ペイオニクス株式会社) 2003.04.09, 請求項1,
(ファミリーなし)
4. WO 2002/058141 A1 (株式会社渡邊商行) 2002.07.25, 図12, 図13, 請求項13
& EP 1361610 A1
5. JP 2000-353700 A (三菱電機株式会社) 2000.12.19, 図5, 段落【0008】
& US 2001/0029090 A1
6. JP 2000-192243 A (日新電機株式会社) 2000.07.11, 段落【0032】,
(ファミリーなし)
7. JP 2001-313271 A (株式会社日立製作所) 2001.11.09, 請求項1,
(ファミリーなし)

請求項1について

請求項1に記載された発明は引用文献1、引用文献2、引用文献3のいずれからも新規性を有しない。

引用文献1の段落【0022】には、気化器に供給されるキャリアガスはキャリアガス加熱部54において加熱されることが記載されている。引用文献2の段落【0035】には、キャリアガス供給部33を加熱してキャリアガスを予熱することが記載されている。引用文献3の請求項1には加熱されたキャリアガスで気化することが記載されている。

請求項2-4について

請求項2-4に記載された発明は引用文献1から新規性を有しない。

引用文献1の段落【0022】には、気化器に供給されるキャリアガスはキャリアガス加熱部54で例えば250°Cに加熱されることが記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求項 5 について

請求項 5 に記載された発明は引用文献 1、引用文献 2、引用文献 3 及び引用文献 4 から進歩性を有しない。

気化器に供給するキャリアガスとして、引用文献 2 には Ar を用いることが、引用文献 3 及び引用文献 4 には窒素ガスを用いることがそれぞれ記載されている。

請求項 6 について

請求項 6 に記載された発明は引用文献 1 及び引用文献 4 から進歩性を有しない。

引用文献 4 の実施例 8 に関する記載として、予めキャリアガスと酸素とを混合しておき、その混合ガスをガス導入口から導入してもよいと記載されている。図 12, 13 においても、気化器に導入するキャリアガスの経路に酸素ガスを供給することが示されている。

請求項 7 について

請求項 7 に記載された発明は引用文献 1 及び引用文献 4 から進歩性を有しない。

引用文献 4 の請求項 1 3 には細孔から噴出するガス流速が亜音速であると記載されている。

請求項 8 について

請求項 8 に記載された発明は引用文献 1 及び引用文献 4 から進歩性を有しない。

引用文献 4 に記載の気化器において、キャリアガス経路へ原料を導入するための径の大きさについては記載されていないが、請求項 8 に記載の程度の径とすることは設計的な事項である。

請求項 9 について

請求項 9 に記載された発明は引用文献 1 及び引用文献 5 から進歩性を有しない。

引用文献 5 の図 5 には、原料を溶媒 THF に溶かした溶液 1 4, 1 5, 1 6 を含む前の N₂ キャリアガスに、溶媒 THF 1 7 を含ませるための手段 1 9, 2 1 を設けることが記載されている。

請求項 10 について

請求項 10 に記載された発明は引用文献 1、引用文献 6 及び引用文献 7 から進歩性を有しない。

引用文献 6 の段落【0032】には原料濃度を 0. 1 mol / l とすることが、引用文献 7 の請求項 1 には原料濃度を 0. 1 ~ 1 mol / l とすることが記載されている。

請求項 11 について

請求項 11 に記載された発明は引用文献 1 及び引用文献 4 から進歩性を有しない。

引用文献 4 の図 1 に記載の気化器において、引用文献 1 の記載に基づいて、キャリアガスを加熱する手段を設けることは当業者にとって容易である。